

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	総合核テロ対策技術調査		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	原子力安全課防災環境対策室		防災環境対策室 田村 厚雄	
会計区分	一般会計		施策名	X-8. 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国民の保護に関する基本方針 (平成21年11月6日改正)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射性物質によるテロが発生した場合における、緊急時モニタリングのあり方について検討することにより、国民の安全・安心を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	核テロに関する国内外の動向調査を行うとともに、核テロ時特有に必要なモニタリング機材及び実行可能な機材の配置方やモニタリング要員及び専門家派遣体制の在り方について検討を行う。 具体的には、 ・国、地方公共団体、独立行政法人における核テロ対策の現状や、米国など海外の核テロ訓練に係る情報収集 ・上記を踏まえた、外部有識者で構成される総合核テロ対策技術調査委員会についてそれぞれ実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	9	19	18	14	14
		補正予算	0	0	0	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
	計	9	19	18	14	14	
	執行額	9	16	18	-	-	
執行率 (%)	91.2%	84.8%	84.8%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果実績						
	達成度		%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	報告書の発行数			1	1	1	-
						(1)	(1)
調査委員会の開催回数		6	6	6	-		
					(6)	(6)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	本事業は、放射性物質によるテロが発生した場合における緊急時モニタリングのあり方について継続的に検討している調査事業であり、調査の途中段階においてインプットとアウトプットを特定することはできないことから、単位当たりコストの算出にはなじまない。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	科学技術試験研究委託費	14百万円	14百万円				
	計	14百万円	14百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成21年度の行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、毎年度の予算の効率化を図りつつ、文部科学省としての役割分担に沿って、核テロ時特有に必要なモニタリング機材及び実行可能な機材の配置方策やモニタリング要員及び専門家派遣体制の在り方について検討を進めており、平成23年度は「発災状況に応じたRテロ対応モニタリング対応モデル案」を作成する予定である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、核テロ発生時における放射線モニタリングのあり方の調査研究を行うものである。</p> <p>2. 所見:この事業は、平成21年度レビュー等の指摘を踏まえ、23年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図ったことは評価するものの、引き続き、事業の効果的・効率的な実施を目指し、事業の重点化、コスト縮減等に努めるべきである。また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。さらに、今般の原子力発電所事故対応にかかるモニタリングの実施状況とそこで浮かび上がった課題等を参考とすべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>内閣官房をはじめとする核テロ対策関係省庁との緊密な連携のもと、今般の原子力発電所事故対応から得られた教訓やノウハウが核テロ対策にも活かされるよう、文部科学省としての役割分担に沿った事業の重点化を図る。</p> <p>平成24年度概算要求においては、当該事業の推進方策を検討する委員会の開催回数を見直し、▲0.2百万円を反映させている。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

文部科学省
18百万円



【一般競争・委託】

A:総合核テロ対策技術調査
(財)原子力安全技術センター
18百万円

(核テロが発生した場合
の緊急時放射線モニタ
リングの対応について
調査検討を実施)

A.財団法人原子力安全技術センター			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	調査担当職員等経費	9			
雑役務費	調査業務に係る海外文献調査	4			
その他	消耗品費、国内旅費、諸謝金、会議開催費、印刷製本費、消費税相当額	3			
一般管理費		2			
計		18	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 総合核テロ対策技術調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)原子力安全技術センター	核テロが発生した場合の緊急時放射線モニタリングの対応について調査検討を実施	18	1	97%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					